

レイバー・マーケット・プロフィール

(労働市場概況)

LABOUR MARKET  
PROFILE

2006.03

愛知労働局

# 用語の説明

## I 職業紹介関係

### 【一般】

常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

### 【常用】

雇用期間の定めのない仕事、又は4カ月以上の雇用期間が定められている仕事をいう。

### 【臨時・季節】

・臨時とは、1カ月以上4カ月未満の雇用期間が定められている仕事をいう。

・季節とは、季節的な労働需要にたいし、又は季節的な余暇を利用して一定の期間（4カ月未満、4カ月以上の別を問わない。）を定めて就労する仕事をいう。

### 【パートタイム】

毎日就労する者については、1日の労働時間が一般従業員より短く、特定日又は特定期間就労する者については、1日の労働時間の長短を問わず1カ月（日雇的パートタイムにおいては1週）の所定労働時間が、一般従業員より短いものをいう。

なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇的パートタイム」にわけられる。

### 【日雇】

日々雇用の仕事、又は1カ月未満に雇用期間が定められている者をいう。

### 【求職者数】

・「新規求職申込件数」とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいう。

・「月間有効求職者数」とは、「前月末日現在において、求職申込の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者数」と、当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

### 【求人数】

・「新規求人数」とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

・「月間有効求人数」とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

### 【就職件数】

有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいう。

### 【充足数】

自安定所の有効求人が安定所（求人連絡した他安定所を含む。）の紹介あっ旋により求職者と結合した件数をいう。

### 【求人倍率】

求職者1人あたり求人がどれだけあるかをみるもので、算出方法は次のとおり。

$$\begin{aligned} \text{新規求人倍率} &= \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職申込件数}} \\ \text{有効求人倍率} &= \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}} \end{aligned}$$

なお、求人倍率の「季節調整値」とは、一年を周期として繰り返す季節の変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。

### 【就職率】

$$\frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職申込件数}} \times 100$$

### 【充足率】

$$\frac{\text{充足数}}{\text{新規求人数}} \times 100$$

## II 雇用保険業務関係

### 【適用事業所数】

労働者を雇用する事業所で、公共職業安定所に設置届出をしている事業所の数をいう。

### 【被保険者数】

適用事業所に雇用されている労働者であって、公共職業安定所にその届出がなされている者の数をいう。

### 【被保険者資格取得者数】

新規採用、中途採用を問わず適用事業所に新たに雇用され、公共職業安定所に届出のなされた者の数をいう。

### 【被保険者資格喪失者数】

適用事業所を離職し、その届出が公共職業安定所になされた者の数をいう。

### 【離職票交付件数】

公共職業安定所が、離職により被保険者でなくなったことの確認を行った者に交付した離職票の枚数をいう。

### 【離職票提出件数】

基本手当、高年齢求職者給付金、又は特例一時金の支給を受けようとする者が、公共職業安定所に出頭し離職票を提出した件数をいう。

### 【受給資格決定件数】

提出された離職票のうち、公共職業安定所が給付を受ける資格ありと決定した件数をいう。

### 【初回受給者数】

受給資格決定後、第1回目の給付を受けた者の数をいう。

### 【受給者実人員】

求職者給付（高年齢求職者給付金及び特例一時金を除く。）を受けた受給資格者の実数をいう。

### 【日雇受給者実人員】

日雇労働者が、職に就くことができない時に給付を受けた者の実際の数をいう。

### 【特定受給資格者】

倒産、解雇等により離職した者（雇用保険法第23条3項に該当する者）をいう。

最近の労働市場（速報）－2月－	2
内 容（1月）	
1 労働市場の動向	4
求職、求人、求人倍率、雇用保険給付の状況	
2 職業紹介の主要指標	6
愛知県の動き、全国の動き	
3 月別にみた主な指標	8
4 安定所別にみた求職、求人、充足状況	10
5 年齢別常用職業紹介状況	12
6 職業別常用職業紹介状況	13
7 産業別・規模別求人、充足状況	14
8 中高年齢者等の職業紹介状況	15
9 パートタイマーの職業紹介状況	16
10 名古屋人材銀行の職業紹介状況	16
11 愛知学生職業センターの求職、求人状況	17
12 愛知両立支援ハローワークの職業紹介状況	17
13 名古屋外国人ジョブセンターの職業紹介状況	17
14 日雇の職業紹介状況	18
15 港湾労働関係の職業紹介状況	19
16 雇用保険適用状況	20
被保険者の種類別状況	
産業別適用事業所及び被保険者の状況	
月別、安定所別にみた適用状況	
17 雇用保険給付状況	22
月別、安定所別にみた給付状況	
18 産業界の動向	25
19 主要労働経済指標	26

## 最近の労働市場（速報） - 2月 -

県下の公共職業安定所で取扱った平成18年 2月の業務統計からみた労働市場の動きは、以下のとおりです。

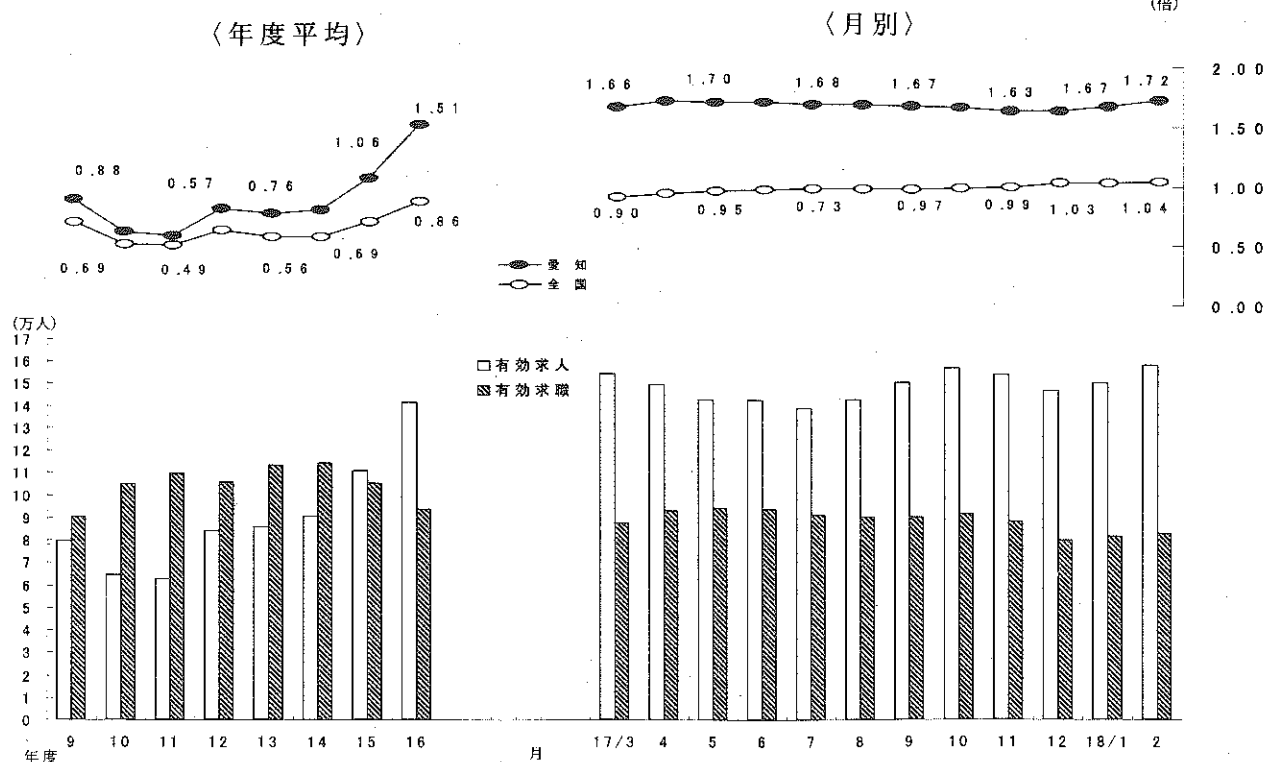
- ・ 2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.72倍となり、前月の1.67倍を0.05ポイント上回った。  
月間有効求人数（季節調整値）は前月に比べ3.4%の増加となり、月間有効求職者数（同）は0.5%の増加となった。
- ・ 2月の新規求人倍率（季節調整値）は2.78倍となり、前月の2.61倍を0.17ポイント上回った。  
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ4.6%の増加となり、新規求職申込件数（同）は1.8%の減少となった。

### ○ 労働市場の主要指標（新規学卒を除き、パートを含む）

項目 年月	求 職				求 人				就 職		求人倍率	
	新 規		有 効		新 規		有 効		件 数	前 年 同 月 比	新 規 倍	有 効 倍
	人 数	前 年 同 月 比	人 数	前 年 同 月 比	人 数	前 年 同 月 比	人 数	前 年 同 月 比				
平成17年12月	13,528	△ 5.1	80,184	△ 3.1	50,390	0.5	147,142	△ 2.0	4,732	△ 5.1	2.58 (3.72)	1.63 (1.84)
平成18年 1月	21,815	1.0	81,672	△ 2.3	58,625	0.3	150,540	△ 1.1	4,715	△ 2.5	2.61 (2.69)	1.67 (1.84)
2月	20,079	4.6	83,062	△ 1.1	57,831	11.7	158,946	4.0	5,765	6.2	2.78 (2.88)	1.72 (1.91)
前月比（差）	% △ 1.8 △ 8.0	-	% 0.5 1.7	-	% 4.6 △ 1.4	-	% 3.4 5.6	-	% 22.3	-	ポ 0.17 0.19	ポ 0.05 0.07

(注) 1. 求人倍率の上段は季節調整値、下段の( )内は原数値。  
2. 前月比(差)の上段は季節調整値、下段は原数値。  
3. △印は減少率(差)であり、ポはポイントの略で倍率差を表す。(以下、各表同じ)

### 求人・求職及び求人倍率の推移（パート含む）



(注) 月別の有効求人倍率並びに有効求人・有効求職は季節調整値。

○ 新規求人の主要産業別状況（新産業分類区分） 平成18年2月

産 業	新規求人		全 数		一 般（パートを除く）				パートタイム		
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
建 設 業	3,588	△ 9.5	3,321	△ 8.2	3,295	△ 7.1	267	△ 23.5			
製 造 業	12,639	△ 1.2	10,280	△ 3.5	9,673	△ 1.3	2,359	10.2			
食 料 品 製 造 業	829	9.4	392	23.7	359	20.5	437	△ 0.9			
織 維 工 業	168	△ 15.6	109	△ 11.4	104	△ 14.0	59	△ 22.4			
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	104	△ 24.1	85	△ 30.3	85	△ 26.7	19	26.7			
印 刷 ・ 同 関 連 業	388	47.5	290	42.9	290	44.3	98	63.3			
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	576	2.3	385	4.9	385	5.2	191	△ 2.6			
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	418	97.2	331	101.8	283	83.8	87	81.3			
鉄 鋼 業	271	23.7	255	30.1	255	30.1	16	△ 30.4			
金 属 製 品 製 造 業	760	34.3	563	24.3	562	24.1	197	74.3			
一 般 機 械 器 具 製 造 業	1,560	10.3	1,335	9.8	1,320	9.1	225	13.6			
電 気 機 械 器 具 製 造 業	471	△ 58.1	330	△ 68.1	328	△ 38.8	141	62.1			
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	924	8.7	861	7.1	666	△ 5.4	63	37.0			
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4,011	△ 9.9	3,691	△ 8.2	3,401	△ 11.2	320	△ 26.1			
情 報 通 信 業	1,692	14.0	1,564	13.7	1,464	10.7	128	17.4			
情 報 サ ー ビ ス 業	1,528	9.7	1,428	9.3	1,330	4.6	100	16.3			
運 輸 業	4,772	11.0	3,485	△ 2.8	3,378	△ 4.2	1,287	80.5			
卸 売 ・ 小 売 業	6,784	6.1	3,902	15.2	3,809	14.6	2,882	△ 4.1			
金 融 ・ 保 険 業	566	△ 5.8	380	△ 4.5	370	△ 6.8	186	△ 8.4			
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	4,032	41.6	1,618	37.5	1,618	37.9	2,414	44.6			
医 療 ・ 福 祉 業	4,705	20.9	2,445	27.9	2,423	26.9	2,260	14.1			
社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	2,128	22.4	915	36.6	905	35.5	1,213	13.5			
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	17,115	23.7	13,918	29.1	12,928	32.6	3,197	4.6			
そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	11,166	33.4	9,420	41.1	8,545	48.7	1,746	3.1			
計	57,831	11.7	41,946	11.2	39,972	12.5	15,885	13.0			
規 模 別	4 人 以 下	4,904	△ 0.8	3,452	1.6	3,346	1.8	1,452	△ 6.0		
	5 ～ 29 人	22,769	5.9	16,065	4.4	15,258	4.5	6,704	9.8		
	30 ～ 99 人	16,102	17.5	11,420	14.5	11,011	12.5	4,682	25.5		
	100 ～ 299 人	9,022	25.8	6,984	29.6	6,735	34.6	2,038	14.3		
	300 ～ 499 人	1,154	7.0	877	12.1	819	14.2	277	△ 6.7		
	500 ～ 999 人	1,317	41.3	947	51.3	857	44.0	370	20.9		
1000 人 以 上	2,563	5.0	2,201	2.4	1,946	25.8	362	24.0			

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。  
 2 16年4月内容から、平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により表章したもの。  
 3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附属サービス業等が含まれる。  
 4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、娯楽業、産業廃棄物処理業、機械修理業、広告業、警備業等が含まれる。

○ 中高年齢者の求職状況 平成18年2月（新規学卒を除き、パート含む。）

項 目	年 月	平成18年2月	平成18年1月	平成17年2月	対 前 月 増 減 率	対前年同月 増 減 率
中高年齢者の新規求職申込件数		6,228 件	7,014 件	6,247 件	△ 11.2 %	△ 0.3 %
中高年齢者の月間有効求職者数		29,996 人	30,051 人	32,665 人	△ 0.2	△ 8.2
うち 高 年 齢 者 数		18,777 人	18,842 人	20,566 人	△ 0.3	△ 8.7
全 有 効 求 職 者 の うち 中 高 年 齢 者 の 占 め る 割 合		36.1 %	36.8 %	38.9 %	△ 0.7 ポ	△ 2.8 ポ
うち 高 年 齢 者 の 占 め る 割 合		22.6	23.1	24.5	△ 0.5	△ 1.9

(注) 「中高年齢者」とは、45歳以上の者。「高年齢者」とは、55歳以上の者。

○ 雇用保険業務の状況 平成18年2月

項 目	年 月	平成18年2月	平成18年1月	平成17年2月	対 前 月 増 減 率	対前年同月 増 減 率
適 用 関 係	月 末 現 在 事 業 所 数	101,730 所	101,559 所	101,171 所	0.2 %	0.6 %
	資 格 取 得 者 数	33,545 人	30,930 人	33,097 人	8.5	1.4
	資 格 喪 失 者 数	32,186	36,205	31,292	△ 11.1	2.9
	月 末 現 在 被 保 険 者 数	2,291,911	2,290,954	2,239,993	0.0	2.3
給 付 関 係	受 給 資 格 決 定 件 数	7,221 件	7,885 件	7,117 件	△ 8.4	1.5
	受 給 者 実 人 員	26,313 人	27,357 人	27,345 人	△ 3.8	△ 3.8
	受 給 者 の 割 合	31.7 %	33.5 %	32.6 %	△ 1.8 ポ	△ 0.9 ポ

# 労働市場の動向 — 18年1月 —

## 1 求人倍率の状況

有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数が減少（前月比0.8%減）し、有効求人数が増加（前月比1.6%増）したことから、前月（17年12月）の1.63倍から0.04ポイント上昇し、1.67倍となった。

新規求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ、新規求人数、新規求職者数ともに前月に比べ増加したが、求人数の増加（前月比3.9%増）が求職者数の増加（前月比2.8%増）を上回ったため、前月の2.58倍から0.03ポイント上昇し、2.61倍となった。

（注）季節調整値は、全て18年2月季節調整替え後の値。17年12月の有効求人倍率も、当初公表の1.61倍から季節調整替えとなったもの。

## 2 求人の状況

新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ0.3%増となった。

新規求人の動きを産業別に前年同月比で見ると、情報通信業（26.7%増）、運輸業（16.5%増）、医療、福祉（16.0%増）、卸売・小売業（5.3%増）でいずれも増加したが、建設業（13.3%減）、金融・保険業（8.9%減）、製造業（8.4%減）、飲食店、宿泊業（4.1%減）、サービス業（2.4%減）はいずれも減少した。

製造業を主要業種別にみると、電気機械器具製造業（88.4%増）、窯業・土石製品製造業（37.6%増）、プラスチック製品製造業（25.1%増）、鉄鋼業（19.8%増）、一般機械器具製造業（15.6%増）、印刷・同関連業（1.6%増）でいずれも増加したが、情報通信機械器具製造業（53.2%減）、木材・木製品製造業（46.9%減）、輸送用機械器具製造業（25.9%減）、繊維工業（14.2%減）、金属製品製造業（10.0%減）、食料品製造業（1.4%減）はいずれも減少した。

また、月間有効求人数（原数値）は、前年同月に比べ1.1%減となった（3か月連続の減）。

## 3 求職の状況

新規求職者数（原数値）は、前年同月比1.0%増となった。

新規求職者（パート除く常用）の内訳を前年同月比で見ると、定年到達者（26.8%減）、無業者（8.2%減）、自己都合離職者（1.6%減）でいずれも減少したが、在職者（21.8%増）、事業主都合離職者（1.1%増）はいずれも増加した。

また、月間有効求職者数（原数値）は、前年同月比2.3%減となった（39か月連続減）。

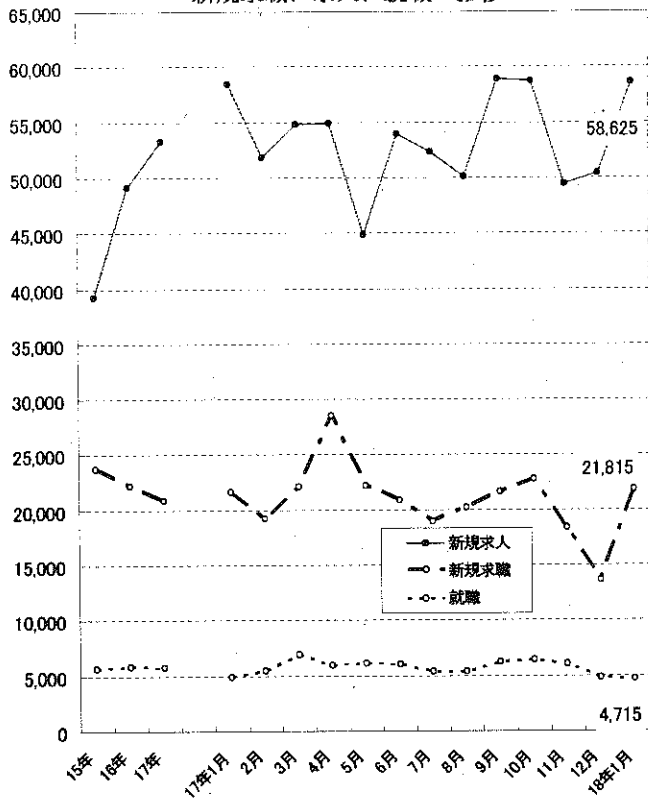
## 4 就職の状況

公共職業安定所の紹介による就職件数は、前年同月比2.5%減となり、就職率（求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合）は21.6%と、前年同月に比べ0.8ポイント低下した。

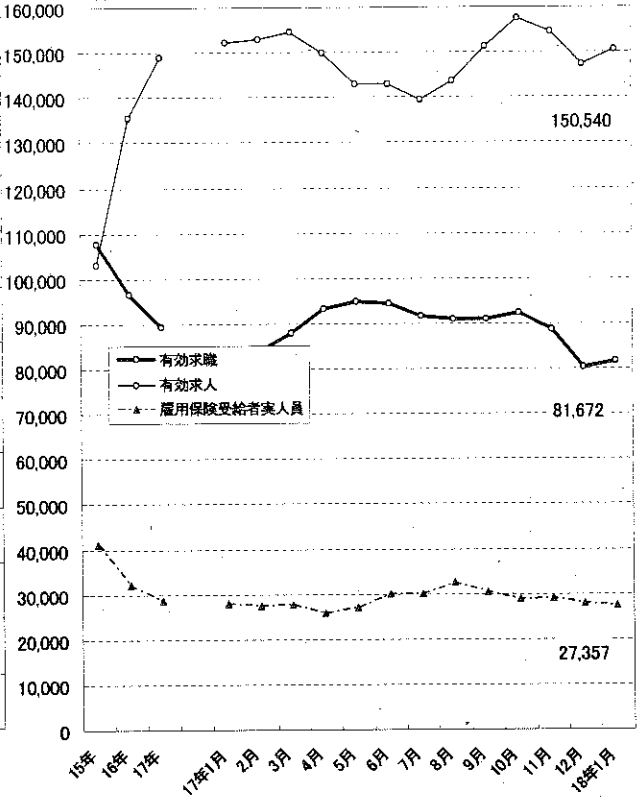
## 5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員は、前年同月比1.4%減となった（47か月連続減）。

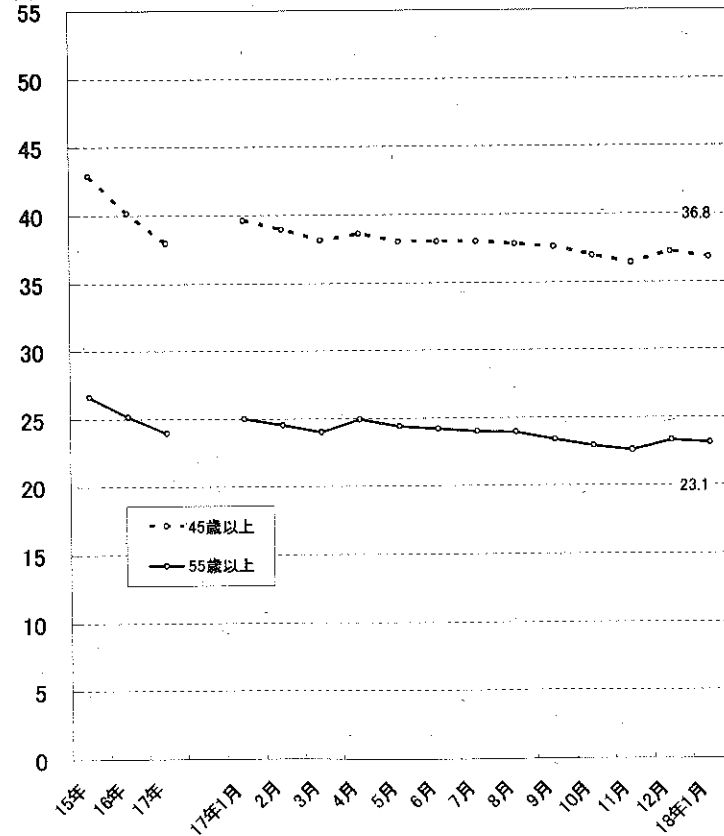
新規求職、求人、就職の推移



有効求職、求人、雇用保険受給者実人員の推移



月間有効求職者に占める中高年齢者の割合



## 2 職業紹介の主要指標

### (1) 愛知県の動き

年月	1 新規求職申込件数		2 月間有効求職者数			3 新規求人数		4 月間有効求人数	5 就職件数		
	件	うち(保)受給者の割合 %	人	うち45歳以上の割合 %	うち(保)受給者の割合 %	人	うち常用の割合 %		件	うち45歳以上の割合 %	うち(保)受給者の割合 %
平成13年 (月平均)	22,489	47.6	111,247	48.3	67.4	32,272	93.6	88,258	4,973	35.2	27.4
平成14年 "	24,558	44.6	116,301	44.9	63.2	33,248	94.0	87,631	5,393	35.6	26.1
平成15年 "	23,692	40.3	107,542	42.9	57.7	39,187	93.9	102,983	5,680	33.1	25.3
平成16年 "	22,224	40.4	96,478	40.1	55.3	49,134	93.8	135,447	5,820	32.2	24.3
平成17年 "	20,803	41.7	89,369	37.9	56.0	53,196	93.3	148,979	5,760	31.4	26.6
平成17年 1月	21,600	41.8	83,560	39.6	57.4	58,446	94.5	152,216	4,836	31.8	25.9
2月	19,191	38.3	83,955	38.9	55.6	51,769	93.6	152,777	5,426	31.8	27.4
3月	22,086	38.4	87,992	38.1	53.6	54,725	93.0	154,352	6,850	32.0	26.5
4月	28,439	48.0	93,181	38.6	54.1	54,900	94.4	149,726	5,887	30.5	23.7
5月	22,137	42.3	94,860	38.0	55.0	44,873	94.8	142,806	6,090	30.7	26.2
6月	20,863	39.9	94,422	38.0	56.0	53,884	90.8	142,824	6,015	30.6	25.9
7月	18,963	42.4	91,484	38.0	57.3	52,245	94.8	139,447	5,335	31.3	26.4
8月	20,122	41.7	90,993	37.8	57.8	50,083	93.4	143,449	5,343	32.7	27.5
9月	21,610	38.9	91,007	37.6	56.7	58,884	93.6	151,256	6,184	31.4	26.4
10月	22,741	43.2	92,215	36.9	55.5	58,690	93.0	157,386	6,407	32.4	27.3
11月	18,350	41.7	88,573	36.4	55.7	49,461	92.4	154,368	6,011	30.6	28.0
12月	13,528	41.2	80,184	37.2	57.0	50,390	91.6	147,142	4,732	31.7	28.0
平成18年 1月	21,815	39.2	81,672	36.8	56.1	58,625	93.0	150,540	4,715	31.5	29.4

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。(保)雇用保険

### 新規求職件数の動き (愛知県)

平成12年平均100(20,975件)

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成13年	103.6	94.7	114.5	155.7	112.3	97.2	101.2	102.0	104.0	126.2	98.5	76.7
14年	121.5	106.8	120.8	175.8	130.9	107.8	121.8	105.4	117.2	127.0	93.3	76.6
15年	116.7	110.9	117.4	163.0	126.5	111.9	111.8	99.0	118.1	120.5	83.4	76.3
16年	118.7	104.9	124.4	152.7	105.3	108.1	100.3	97.3	103.3	99.6	88.9	68.0
17年	103.0	91.5	105.3	135.6	105.5	99.5	90.4	95.9	103.0	108.4	87.5	64.5
18年	104.0											

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

### 新規求人数の動き (愛知県)

平成12年平均100(29,780件)

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成13年	124.8	109.9	108.7	112.1	101.6	103.4	118.9	105.2	109.7	123.5	100.1	82.5
14年	114.3	101.3	105.5	111.7	106.1	97.4	120.6	113.0	118.4	132.9	113.8	104.6
15年	132.6	120.1	113.6	118.2	119.1	115.8	129.3	130.0	153.5	159.5	139.0	148.5
16年	162.0	154.3	167.6	158.3	128.9	172.3	163.2	135.8	197.5	195.1	176.6	168.5
17年	196.3	173.8	183.8	184.4	150.7	180.9	175.4	168.2	197.7	197.1	166.1	169.2
18年	196.9											

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。



6 充足数		7 日 雇		諸 比 率					
うち県外 からの割合	前月から繰 越された有 効求職者数	新規求職 申込件数	季調済求人倍率		求 人 倍 率		就 職 率	充 足 率	
			新 規	有 効	新 規 (3/1)	有 効 (4/2)	( $\frac{5}{1} \times 100$ )	( $\frac{6}{3} \times 100$ )	
人	%	人	人	倍	倍	倍	倍	%	%
5,887	19.7	1,542	20	-	-	1.43	0.79	22.1	18.2
6,459	20.8	1,363	13	-	-	1.35	0.75	22.0	19.4
6,925	22.5	783	7	-	-	1.65	0.96	24.0	17.7
7,306	24.8	690	4	-	-	2.21	1.40	26.2	14.9
7,332	25.9	635	5	-	-	2.56	1.67	27.7	13.8
6,550	30.3	670	4	2.58	1.66	2.71	1.82	22.4	11.2
7,413	30.8	625	5	2.56	1.64	2.70	1.82	28.3	14.3
8,544	24.4	630	4	2.57	1.66	2.48	1.75	31.0	15.6
7,332	24.1	612	17	2.69	1.71	1.93	1.61	20.7	13.4
7,208	20.5	629	1	2.57	1.70	2.03	1.51	27.5	16.1
7,851	27.7	629	5	2.71	1.70	2.58	1.51	28.8	14.6
7,005	28.0	628	3	2.68	1.68	2.76	1.52	28.1	13.4
6,608	23.5	631	6	2.44	1.68	2.49	1.58	26.6	13.2
8,015	27.2	637	3	2.50	1.67	2.72	1.66	28.6	13.6
7,992	24.8	640	2	2.41	1.66	2.58	1.71	28.2	13.6
7,620	26.0	642	3	2.38	1.63	2.70	1.74	32.8	15.4
5,847	23.5	645	2	2.58	1.63	3.72	1.84	35.0	11.6
6,107	27.1	641	11	2.61	1.67	2.69	1.84	21.6	10.4

※平成17年12月以前の季調済求人倍率は新季節指数により改訂済み

(2) 全国の動き

項目 年月	1 新規求職 申込件数	2 月間有効 求職者数	3 新 規 求 人 数	4 月間有効 求 人 数	5 就 職 件 数	6 受 給 者 実 人 員	7 季 調 済 求 人 倍 率		8 求 人 倍 率	
	千件	千人	千人	千人	千件	千人	新 規	有 効	新 規	有 効
							倍	倍	倍	倍
平成13年 (月平均)	587	2,598	595	1,534	157	1,080	-	-	1.01	0.59
平成14年 "	641	2,768	598	1,486	168	1,095	-	-	0.93	0.54
平成15年 "	625	2,597	670	1,670	176	889	-	-	1.07	0.64
平成16年 "	592	2,369	762	1,956	179	717	-	-	1.29	0.83
平成17年 "	564	2,272	826	2,163	177	642	-	-	1.46	0.95
平成17年 1月	637	2,193	842	2,045	138	634	1.41	0.91	1.32	0.93
2月	534	2,209	829	2,108	155	621	1.43	0.91	1.55	0.95
3月	638	2,369	936	2,318	219	629	1.36	0.90	1.47	0.98
4月	776	2,519	822	2,243	242	600	1.42	0.93	1.06	0.89
5月	590	2,467	756	2,103	195	620	1.46	0.95	1.28	0.85
6月	555	2,408	821	2,083	187	680	1.51	0.96	1.48	0.87
7月	495	2,288	797	2,057	163	681	1.48	0.97	1.61	0.90
8月	529	2,245	829	2,136	161	721	1.49	0.97	1.57	0.95
9月	552	2,222	874	2,216	177	669	1.48	0.97	1.58	1.00
10月	552	2,216	868	2,270	180	638	1.48	0.98	1.57	1.02
11月	484	2,132	827	2,261	169	616	1.53	0.99	1.71	1.06
12月	428	1,992	706	2,119	136	590	1.55	1.03	1.65	1.06
平成18年 1月	618	2,199	900	2,199	137	586	1.56	1.03	1.46	1.06

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

※平成17年12月以前の季調済求人倍率は新季節指数により改訂済み

### 3 月別にみた主な指標

項目		月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
求 職	1 新規求職申込件数	平成17年	21,600	19,191	22,086	28,439	22,137
		平成18年	21,815				
	前年同月比 (%)		1.0				
	→うち 常 用	平成17年	21,592	19,178	22,069	28,419	22,129
		平成18年	21,801				
	→うち 臨時・季節	平成17年	8	13	17	20	8
		平成18年	14				
	→うち 中高年齢者 (45歳以上)	平成17年	7,350	6,247	7,288	10,505	7,183
		平成18年	7,014				
	2 月間有効求職者	平成17年	83,560	83,955	87,992	93,181	94,860
	平成18年	81,672					
前年同月比 (%)		△ 2.3					
→うち 常 用	平成17年	83,484	83,889	87,941	93,123	94,809	
	平成18年	81,646					
→うち 中高年齢者 (45歳以上)	平成17年	33,114	32,665	33,561	35,936	36,093	
	平成18年	30,051					
紹 介	3 紹 介 件 数	平成17年	22,053	23,320	26,537	25,493	24,140
		平成18年	22,691				
就 職	4 就 職 件 数	平成17年	4,836	5,426	6,850	5,887	6,090
		平成18年	4,715				
	前年同月比 (%)		△ 2.5				
	→うち 中高年齢者 (45歳以上)	平成17年	1,537	1,724	2,193	1,796	1,867
		平成18年	1,485				
→うち (保)受給者	平成17年	1,252	1,487	1,814	1,398	1,595	
	平成18年	1,384					
求 人	5 新規求人件数	平成17年	58,446	51,769	54,725	54,900	44,873
		平成18年	58,625				
	前年同月比 (%)		0.3				
	→うち 常 用	平成17年	55,254	48,474	50,917	51,811	42,533
		平成18年	54,540				
	→うち 臨時・季節	平成17年	3,192	3,295	3,808	3,089	2,340
	平成18年	4,085					
6 新規求人件数	平成17年	22,135	20,425	21,623	21,489	18,123	
	平成18年	23,762					
7 月間有効求人件数	平成17年	152,216	152,777	154,352	149,726	142,806	
	平成18年	150,540					
前年同月比 (%)		△ 1.1					
充 足	8 充 足 数	平成17年	6,550	7,413	8,544	7,332	7,208
		平成18年	6,107				
	→うち 常 用	平成17年	5,743	6,405	7,726	6,543	6,737
		平成18年	5,437				
	→うち 臨時・季節	平成17年	807	1,008	818	789	471
	平成18年	670					
→うち 他県から	平成17年	1,987	2,286	2,086	1,769	1,478	
	平成18年	1,657					

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。  
2. △印は減少率(差)である(以下、各表同じ。)

6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計	
20,863	18,963	20,122	21,610	22,741	18,350	13,528	249,630	
20,848	18,952	20,116	21,603	22,731	18,343	13,522	249,502	求
15	11	6	7	10	7	6	128	
7,001	6,398	6,593	6,876	7,307	5,678	4,506	82,932	
94,422	91,484	90,993	91,007	92,215	88,573	80,184	1,072,426	
94,373	91,441	90,957	90,977	92,189	88,548	80,161	1,071,892	職
35,899	34,745	34,439	34,200	34,004	32,241	29,826	406,723	
25,267	21,545	21,805	26,539	24,617	21,920	15,777	279,013	紹介
6,015	5,335	5,343	6,184	6,407	6,011	4,732	69,116	就
1,843	1,671	1,747	1,941	2,077	1,837	1,502	21,735	
1,555	1,408	1,469	1,632	1,746	1,682	1,327	18,365	職
53,884	52,245	50,083	58,884	58,690	49,461	50,390	638,350	求
48,933	49,531	46,798	55,108	54,561	45,711	46,175	595,806	
4,951	2,714	3,285	3,776	4,129	3,750	4,215	42,544	
21,398	21,028	20,366	22,081	22,241	20,534	18,541	249,984	
142,824	139,447	143,449	151,256	157,386	154,368	147,142	1,787,749	人
7,851	7,005	6,608	8,015	7,992	7,620	5,847	87,985	
7,078	6,237	6,239	7,176	7,326	6,809	5,226	79,245	充
773	768	369	839	666	811	621	8,740	
2,174	1,963	1,551	2,179	1,981	1,980	1,376	22,810	足

#### 4 安定所別にみた求職、求人、充足状況

項目		安定所別							
		県 計	名 古 屋 中	名 古 屋 南	名 古 屋 東	名 古 屋 北	豊 橋	岡 崎	一 宮
求	1 新規求職申込件数	21,815	3,398	1,957	1,733	904	1,644	1,093	1,516
	前年同月比(%)	1.0	1.0	△ 6.3	△ 0.7	0.2	△ 3.4	1.9	4.4
	→ うち 男 子	10,395	1,568	1,066	800	429	755	481	769
	→ うち 女 子	11,345	1,817	884	931	470	886	607	747
	→ うち 常 用	21,801	3,391	1,956	1,733	904	1,640	1,093	1,516
	→ うち 4 5 歳 以上	7,014	933	722	544	324	483	350	516
→ うち 5 5 歳 以上	4,271	502	429	317	212	275	218	326	
職	2 月間有効求職者数	81,672	12,052	7,790	7,559	4,051	5,274	3,957	5,577
	前年同月比(%)	△ 2.3	△ 3.3	△ 5.0	△ 4.0	△ 1.7	△ 2.2	△ 0.6	0.9
	→ うち 4 5 歳 以上	30,051	3,794	3,166	2,692	1,693	1,849	1,427	2,071
→ うち 5 5 歳 以上	18,842	2,167	1,965	1,593	1,088	1,101	905	1,276	
紹介	3 紹介件数	22,691	4,040	2,194	1,805	788	1,913	1,095	1,514
就	4 就職件数	4,715	613	424	295	163	453	232	342
	前年同月比(%)	△ 2.5	△ 1.6	3.4	△ 18.7	△ 9.9	△ 3.0	△ 4.9	6.5
	→ うち 男 子	2,552	313	269	173	82	233	122	213
	→ うち 女 子	2,144	300	152	121	81	217	110	129
	→ うち 4 5 歳 以上	1,485	171	178	102	53	124	70	121
	→ うち 5 5 歳 以上	799	89	92	55	32	52	42	65
	→ うち (保) 受 給 者	1,384	190	119	102	55	145	66	111
	管内 へ	2,608	157	211	119	45	329	142	207
	管外 へ	1,866	407	193	152	113	101	81	109
	他 県 へ	241	49	20	24	5	23	9	26
職	5 就職率 ( $\frac{4}{1} \times 100$ ) (%)	21.6	18.0	21.7	17.0	18.0	27.6	21.2	22.6
	45 歳 以上 (%)	21.2	18.3	24.7	18.8	16.4	25.7	20.0	23.4
	55 歳 以上 (%)	18.7	17.7	21.4	17.4	15.1	18.9	19.3	19.9
求	6 新規求人数	58,625	15,507	4,267	4,827	2,376	3,533	2,586	3,743
	前年同月比(%)	0.3	10.5	△ 11.0	△ 11.7	28.9	10.5	△ 0.3	△ 19.3
	→ うち 常 用	54,540	14,441	4,026	4,649	2,274	3,265	2,495	3,404
人	7 月間有効求人数	150,540	38,592	10,944	12,242	5,097	8,774	8,550	9,308
	前年同月比(%)	△ 1.1	3.1	△ 14.0	△ 4.2	18.9	△ 9.6	△ 1.3	△ 9.7
	8 求人倍率(新規)	2.69	4.56	2.18	2.79	2.63	2.15	2.37	2.47
	(有効)	1.84	3.20	1.40	1.62	1.26	1.66	2.16	1.67
充	9 充足数	6,107	960	450	387	167	420	207	305
	→ うち 常 用	5,437	899	431	368	165	384	198	299
	→ うち 他 県 から	1,657	179	49	67	28	28	10	50
足	10 充足率 ( $\frac{9}{6} \times 100$ ) (%)	10.4	6.2	10.5	8.0	7.0	11.9	8.0	8.1
	他県からの流入率 (%)	27.1	18.6	10.9	17.3	16.8	6.7	4.8	16.4

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。  
 2. 名古屋中安定所には、愛知商立支援ハローワーク・名古屋日系人雇用サービスセンター・愛知学生職業センター・名古屋求人情報サービスセンターを含む。  
 3. 平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意となったことに伴い、男女別の合計は男女計の値と必ずしも一致しない。

(1月)

半田	瀬戸	豊田	津島	刈谷	西尾	犬山	豊川	新城	春日井	蒲郡	
1,124	646	1,260	962	1,639	420	925	695	268	1,302	329	求
△ 6.3	△ 1.7	△ 0.6	△ 2.6	7.7	1.9	5.5	5.0	28.8	11.6	4.8	
536	303	553	512	798	197	423	322	109	638	136	
586	331	706	447	836	222	496	372	158	658	191	
1,124	646	1,259	962	1,639	420	925	695	268	1,301	329	
356	230	353	325	501	141	324	235	83	463	131	
221	142	231	213	296	90	212	145	45	310	87	
4,540	2,594	4,985	3,602	5,452	1,496	3,276	2,419	818	5,232	998	職
△ 1.2	3.1	△ 3.0	△ 0.1	△ 8.3	△ 5.0	△ 2.2	1.0	18.9	0.4	0.6	
1,763	1,010	1,741	1,360	1,872	534	1,317	916	311	2,149	386	
1,158	645	1,179	895	1,168	331	885	596	179	1,460	251	
1,115	634	1,111	1,026	1,468	444	903	866	237	1,161	377	紹介
238	147	272	229	350	117	191	227	80	244	98	就
△ 17.6	△ 2.0	5.0	8.5	△ 11.4	9.3	6.1	6.6	8.1	△ 10.3	27.3	
136	77	149	129	174	57	105	107	30	131	52	
101	67	123	100	176	60	84	118	50	110	45	
70	50	88	72	92	31	58	59	23	87	36	
33	28	51	45	47	16	33	33	12	54	20	
61	47	60	75	76	37	52	59	32	65	32	
159	84	202	137	261	71	93	147	57	141	46	
69	58	63	90	81	44	78	71	20	89	47	
10	5	7	2	8	2	20	9	3	14	5	
21.2	22.8	21.6	23.8	21.4	27.9	20.6	32.7	29.9	18.7	29.8	職
19.7	21.7	24.9	22.2	18.4	22.0	17.9	25.1	27.7	18.8	27.5	
14.9	19.7	22.1	21.1	15.9	17.8	15.6	22.8	26.7	17.4	23.0	
2,787	1,069	3,435	2,467	5,143	857	1,450	1,448	352	2,274	504	求
9.6	△ 21.5	△ 25.3	11.5	15.2	△ 5.8	1.0	△ 3.0	△ 14.4	13.9	11.8	
2,686	1,053	3,284	2,194	4,051	850	1,437	1,413	319	2,199	500	人
6,899	2,811	10,797	5,560	13,357	2,291	3,763	3,433	875	6,130	1,117	
4.8	△ 5.5	△ 8.8	14.1	5.4	△ 1.5	9.2	△ 10.8	△ 12.8	7.0	7.4	
2.48	1.65	2.73	2.56	3.14	2.04	1.57	2.08	1.31	1.75	1.53	
1.52	1.08	2.17	1.54	2.45	1.53	1.15	1.42	1.07	1.17	1.12	
228	119	558	217	1,201	108	160	221	66	266	67	充
215	119	501	207	801	106	157	210	56	256	65	
32	7	295	33	780	6	37	10	4	41	1	
8.2	11.1	16.2	8.8	23.4	12.6	11.0	15.3	18.8	11.7	13.3	足
14.0	5.9	52.9	15.2	64.9	5.6	23.1	4.5	6.1	15.4	1.5	

## 5 年齢別常用職業紹介状況

(1月)

区 分		項 目	1 月間有効 求 人 数	2 月間有効 求 職 者 数	3 就 職 件 数	4 有 効 求 人 倍 率 (1/2)
全 数	年 齢 計		140,017	81,646	4,511	1.71
		19歳以下	12,673	1,267	81	10.00
		20～24歳	18,079	8,438	586	2.14
		25～29歳	19,013	14,957	797	1.27
		30～34歳	18,354	12,463	627	1.47
		35～39歳	16,529	8,190	532	2.02
		40～44歳	13,680	6,289	479	2.18
		45～49歳	11,150	5,269	353	2.12
		50～54歳	9,231	5,933	299	1.56
		55～59歳	7,778	8,425	343	0.92
		60～64歳	7,180	8,395	353	0.86
	65歳以上	6,350	2,020	61	3.14	
男	年 齢 計			39,659	2,497	
		19歳以下		654	43	
		20～24歳		3,674	288	
		25～29歳		5,558	425	
		30～34歳		4,917	351	
		35～39歳		3,830	244	
		40～44歳		3,121	225	
		45～49歳		2,682	173	
		50～54歳		3,179	178	
		55～59歳		4,925	239	
		60～64歳		5,714	283	
	65歳以上		1,405	48		
女	年 齢 計			41,771	1,995	
		19歳以下		610	38	
		20～24歳		4,754	296	
		25～29歳		9,372	370	
		30～34歳		7,523	274	
		35～39歳		4,336	284	
		40～44歳		3,153	252	
		45～49歳		2,568	178	
		50～54歳		2,739	121	
		55～59歳		3,474	104	
		60～64歳		2,644	65	
	65歳以上		598	13		

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

## 6 職業別常用職業紹介状況

(1月)

職業	項目	1 月 間 有 効 求 職 者 数		2 月 間 有 効 求 職 者 数	3 就 職 件 数		4 有 効 求 職 者 倍 率 (2/1)
			うち 男			うち 男	
職 業 計		81,646	39,659	140,017	4,511	2,497	1.71
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業		9,840	4,155	29,803	645	221	3.03
管 理 的 職 業		326	299	531	11	10	1.63
事 務 的 職 業		24,891	5,128	12,825	961	133	0.52
一 般 事 務 員		21,671	3,777	8,435	744	47	0.39
会 計 事 務 員		1,373	539	1,181	86	28	0.86
営 業 ・ 販 売 関 連 事 務 員		1,150	365	1,689	61	14	1.47
販 売 の 職 業		10,066	5,753	16,832	353	260	1.67
サ ー ビ ス の 職 業		4,387	1,854	15,832	302	146	3.61
飲 食 物 調 理 の 職 業		1,522	846	5,182	128	63	3.40
接 客 サ ー ビ ス の 職 業		1,011	339	6,063	45	14	6.00
居 住 施 設 ・ ビ ル 等 の 管 理 職 業		366	336	394	43	41	1.08
保 安 の 職 業		469	454	3,803	65	63	8.11
運 輸 ・ 通 信 の 職 業		3,228	3,034	10,254	314	304	3.18
自 動 車 運 転 の 職 業		2,635	2,516	8,666	268	260	3.29
生 産 工 程 ・ 労 務 の 職 業		26,015	17,412	49,944	1,846	1,349	1.92
窯 業 製 品 製 造 の 職 業		241	166	718	32	27	2.98
金 属 加 工 の 職 業		1,500	1,340	6,707	245	214	4.47
金 属 溶 接 ・ 溶 断 の 職 業		294	281	1,211	44	40	4.12
一 般 機 械 器 具 組 立 ・ 修 理 の 職 業		1,628	1,213	2,666	73	61	1.64
電 気 機 械 器 具 組 立 ・ 修 理 の 職 業		777	456	2,905	65	32	3.74
輸 送 用 機 械 器 具 組 立 ・ 修 理 の 職 業		2,284	1,758	7,832	142	125	3.43
食 料 品 製 造 の 職 業		920	353	2,048	94	37	2.23
紡 織 の 職 業		172	116	237	20	15	1.38
衣 服 ・ 繊 維 製 品 製 造 の 職 業		322	63	415	17	3	1.29
木 ・ 竹 ・ 草 ・ つる 製 品 製 造 の 職 業		247	215	554	31	29	2.24
ゴ ム ・ プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 の 業 務		490	331	1,997	124	71	4.08
そ の 他 の 製 造 ・ 制 作 の 職 業		1,167	541	2,787	106	55	2.39
定 置 機 関 ・ 機 械 ・ 建 設 機 械 運 転 の 職 業		252	250	499	20	19	1.98
電 気 作 業 者		252	248	1,065	22	22	4.23
建 設 の 職 業		370	366	1,780	34	34	4.81
土 木 ・ 舗 装 ・ 鉄 道 線 路 工 事 の 職 業		463	446	1,519	47	46	3.28
運 搬 労 務 の 職 業		2,576	2,058	6,114	308	256	2.37
そ の 他 の 労 務 の 職 業		11,052	6,435	5,457	285	153	0.49
I T 関 連 職 業 合 計		1,938	1,279	7,138	104	65	3.68
福 祉 関 連 職 業 合 計		3,436	564	9,768	291	41	2.84
( うち 介 護 関 係 )		1,737	458	5,089	166	34	2.93

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。  
2. 主な職業のみであるので、計とは一致しない。

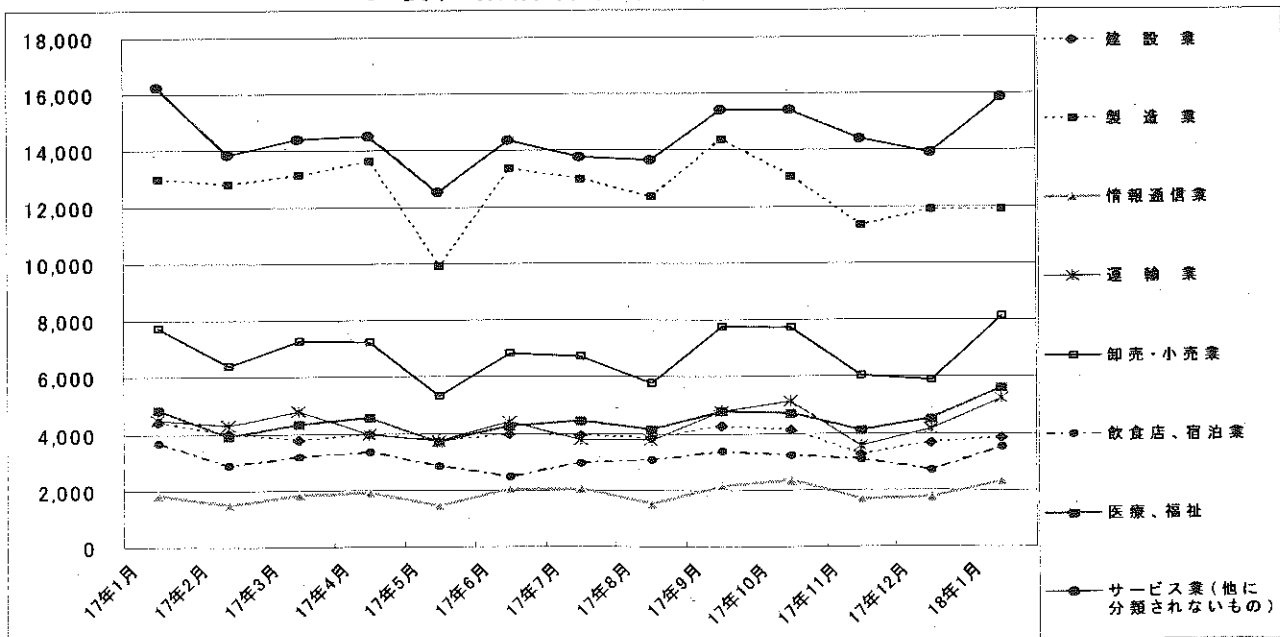
# 7 産業別・規模別求人、充足状況

(1月分)

産業・規模	1 新規求人数				2 充足数				充足率 2/1×100
	計	前年 同月比	うち 常用	うち 臨時 季節	計	うち 常用	うち 臨時 季節	うち 臨時 季節	
建設業	3,822	△ 13.3	3,745	77	308	294	14	8.1	
製造業	11,885	△ 8.4	10,605	1,280	2,576	2,123	453	21.7	
食品製造業	944	△ 1.4	925	19	148	146	2	15.7	
繊維工業	163	△ 14.2	159	4	39	36	3	23.9	
木材・木製品製造業	135	△ 46.9	125	10	22	22	-	16.3	
印刷・同関連業	312	1.6	309	3	58	57	1	18.6	
プラスチック製品製造業	603	25.1	597	6	130	129	1	21.6	
窯業・土石製品製造業	366	37.6	343	23	60	54	6	16.4	
鉄鋼業	291	19.8	291	-	54	54	-	18.6	
金属製品製造業	787	△ 10.0	780	7	157	157	-	19.9	
一般機械器具製造業	1,831	15.6	1,794	37	212	210	2	11.6	
電気機械器具製造業	1,140	88.4	525	615	794	421	373	69.6	
情報通信機械器具製造業	763	△ 53.2	552	211	19	19	-	2.5	
情報通信業	2,991	△ 25.9	2,704	287	615	561	54	20.6	
情報サービス業	2,275	26.7	2,157	118	114	110	4	5.0	
運輸業	1,744	9.3	1,651	93	86	84	2	4.9	
卸売・小売業	5,216	16.5	4,908	308	407	393	14	7.8	
金融・保険業	8,119	5.3	7,490	629	765	741	24	9.4	
飲食店・宿泊業	674	△ 8.9	646	28	38	36	2	5.6	
医療・福祉	3,481	△ 4.1	3,458	23	152	147	5	4.4	
社会保険・社会福祉・介護事業	5,606	16.0	5,528	78	609	597	12	10.9	
サービス業(他に分類されないもの)	2,831	19.8	2,788	43	251	243	8	8.9	
その他の事業サービス業	15,865	△ 2.4	14,606	1,259	902	859	43	5.7	
合計	10,415	10.2	9,325	1,090	420	403	17	4.0	
事業所規模	58,625	0.3	54,540	4,085	6,107	5,437	670	10.4	
4人以下	5,132	△ 3.3	4,927	205	403	387	16	7.9	
5～29人	23,589	2.9	22,254	1,335	2,164	2,094	70	9.2	
30～99人	16,791	△ 0.3	15,970	821	1,639	1,563	76	9.8	
100～299人	8,430	△ 5.1	7,753	677	626	557	69	7.4	
300～499人	1,672	30.6	1,557	115	99	87	12	5.9	
500～999人	1,069	1.8	997	72	112	101	11	10.5	
1,000人以上	1,942	△ 9.7	1,082	860	1,064	648	416	54.8	

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。  
平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく表章。主な産業のみであるので、合計とは一致しない。

### 主要産業別新規求人数の推移





## 8 中高年齢者の職業紹介状況

### (1) 新規求職申込件数

年月	新規求職申込件数					全体に占める率
	45歳以上	前年比	うち男	うち55歳以上	うち65歳以上	
平成13年(月平均)	8,498	4.5	5,497	5,121	789	37.8
平成14年	9,335	9.8	6,150	5,582	894	38.0
平成15年	8,640	△ 7.4	5,568	5,155	843	36.5
平成16年	7,771	△ 10.1	4,837	4,709	773	35.0
平成17年	6,911	△ 11.1	4,143	4,228	770	33.2
平成17年 8月	6,593	△ 5.6	3,917	3,992	642	32.8
9月	6,876	△ 2.1	4,165	3,966	662	31.8
10月	7,307	△ 1.2	4,346	4,465	770	32.1
11月	5,678	△ 10.3	3,326	3,376	569	30.9
12月	4,506	△ 11.8	2,699	2,727	523	33.3
平成18年 1月	7,014	△ 4.6	4,112	4,271	814	32.2
前年同月	7,350	△ 18.5	4,450	4,593	828	34.0

(注) パートを含む。

### (2) 月間有効求職者数

年月	月間有効求職者数					全体に占める率
	45歳以上	前年比	うち男	うち55歳以上	うち65歳以上	
平成13年(月平均)	53,649	1.1	34,129	36,334	2,344	48.2
平成14年	52,171	△ 2.8	31,661	32,788	2,507	44.9
平成15年	46,108	△ 11.6	30,266	28,570	2,315	42.9
平成16年	38,729	△ 16.0	24,159	24,207	2,244	40.1
平成17年	33,894	△ 12.5	20,433	21,395	2,251	37.9
平成17年 8月	34,439	△ 11.4	20,434	21,705	2,034	37.8
9月	34,200	△ 10.1	20,414	21,331	2,024	37.6
10月	34,004	△ 8.4	20,337	21,153	2,180	36.9
11月	32,241	△ 9.7	19,244	20,027	1,974	36.4
12月	29,826	△ 10.0	17,830	18,709	1,860	37.2
平成18年 1月	30,051	△ 9.2	17,908	18,842	2,020	36.8
前年同月	33,114	△ 14.4	20,450	20,898	1,976	39.6

(注) パートを含む。

### (3) 就職件数

年月	就職件数					45歳以上の就職率	55歳以上の就職率	65歳以上の就職率
	45歳以上	前年比	うち男	うち55歳以上	うち65歳以上			
平成13年(月平均)	1,749	△ 4.2	1,254	885	59	20.6	17.3	7.5
平成14年	1,865	6.6	1,309	943	74	20.0	16.9	8.3
平成15年	1,879	0.8	1,320	955	78	21.7	18.5	9.2
平成16年	1,874	△ 0.3	1,285	1,000	86	24.1	21.2	11.1
平成17年	1,811	△ 3.3	1,207	988	93	26.2	23.4	12.1
平成17年 8月	1,747	△ 1.4	1,133	992	90	26.5	24.8	14.0
9月	1,941	0.6	1,294	1,007	103	28.2	25.4	15.6
10月	2,077	11.3	1,409	1,106	92	28.4	24.8	11.9
11月	1,837	△ 6.9	1,240	995	93	32.4	29.5	16.3
12月	1,502	△ 10.3	989	836	77	33.3	30.7	14.7
平成18年 1月	1,485	△ 3.4	953	799	68	21.2	18.7	8.4
前年同月	1,537	△ 9.1	1,054	836	91	20.9	18.2	11.0

(注) パートを含む。

## 9 パートタイマーの職業紹介状況

項目 年月	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		有効求人倍率	就職件数		就職率 %
	うち 常用	うち 非常用	うち 常用	うち 非常用	うち 常用	うち 非常用	うち 常用	うち 非常用		うち 常用	うち 非常用	
平成13年 (月平均)	1,752	1,732	4,480	4,432	9,468	9,040	25,714	24,711	5.74	1,307	1,236	74.6
平成14年 "	2,224	2,196	5,741	5,670	9,896	9,169	25,702	24,194	4.48	1,579	1,444	71.0
平成15年 "	2,396	2,345	6,349	6,218	11,027	10,055	28,569	26,423	4.50	1,698	1,533	70.9
平成16年 "	4,101	4,072	12,100	12,019	13,005	11,928	35,128	32,610	2.90	1,655	1,509	40.4
平成17年 "	5,515	5,508	22,645	22,615	14,078	12,813	38,969	35,767	1.72	1,579	1,457	28.6
平成17年 8月	5,031	5,028	23,251	23,228	12,975	12,099	36,183	33,615	1.56	1,340	1,261	26.6
9月	5,790	5,787	23,276	23,259	15,261	13,997	38,399	35,910	1.65	1,698	1,600	29.3
10月	5,983	5,976	23,580	23,566	15,986	13,619	41,129	37,245	1.74	1,749	1,647	29.2
11月	4,789	4,783	22,581	22,567	13,208	12,088	40,923	36,690	1.81	1,622	1,504	33.9
12月	3,364	3,360	20,103	20,089	12,698	11,169	38,441	34,273	1.91	1,252	1,110	37.2
平成18年 1月	5,765	5,756	20,554	20,540	16,037	14,547	39,421	35,880	1.92	1,332	1,185	23.1
前年同月	5,658	5,651	19,809	19,748	16,222	14,774	39,483	35,599	1.99	1,322	1,153	23.4

## 10 名古屋人材銀行の職業紹介状況

項目 年月	新規求職申込件数			月間有効求職者数	新規求人数	月間有効求人数	紹介件数	就職件数		
	うち44歳以下	うち45歳以上	うち44歳以下					うち45歳以上		
平成13年 (月平均)	217	48	169	1,226	298	1,405	358	34	9	25
平成14年 "	294	61	233	1,419	299	1,556	355	28	6	22
平成15年 "	311	70	240	1,697	374	1,873	419	32	7	25
平成16年 "	279	70	209	1,447	449	2,321	464	39	10	29
平成17年 "	230	61	169	1,188	453	2,575	462	39	9	30
平成17年 8月	215	62	153	1,229	438	2,587	499	41	10	31
9月	218	69	149	1,200	428	2,560	454	41	10	31
10月	210	57	153	1,140	360	2,467	409	41	10	31
11月	215	53	162	1,110	387	2,318	456	33	7	26
12月	169	45	124	1,012	355	2,214	300	23	5	18
平成18年 1月	216	46	170	1,025	582	2,367	357	20	4	16
前年同月	239	68	171	1,272	484	2,620	471	35	9	26

## 11 愛知学生職業センター

年 月	項 目	新 規 求 職 申 込 件 数					新 規 求 人 数 ( 県 内 )
		う ち 男 子	う ち 大 学	う ち 短 大	う ち 専 修	う ち 修	
平成17年 8月	件	226	99	160	22	44	1,080
9月	件	237	91	148	28	60	401
10月	件	273	113	169	38	66	278
11月	件	334	153	206	45	83	512
12月	件	185	88	110	18	57	188
平成18年 1月	件	230	91	130	35	65	279
前 年 同 月	件	285	125	199	25	59	263

## 12 愛知両立支援ハローワークの職業紹介状況

年 月	項 目	新 規 求 職 申 込 件 数		月 間 有 効 求 職 者 数		紹 介 件 数	就 職 件 数		来 所 相 談 件 数
		う ち パ ー ト	う ち パ ー ト	う ち パ ー ト	う ち パ ー ト		う ち パ ー ト		
平成17年 8月	件	648	152	1,805	395	769	162	56	1,133
9月	件	719	199	1,904	445	922	166	57	1,252
10月	件	675	165	1,944	477	858	202	83	1,299
11月	件	568	140	1,860	437	688	164	62	1,081
12月	件	494	115	1,668	388	554	131	45	879
平成18年 1月	件	731	181	1,759	415	745	149	52	1,189
前 年 同 月	件	632	146	1,804	412	824	154	63	1,120

## 13 名古屋外国人ジョブセンターの職業紹介状況

年 月	項 目	新 規 求 職 申 込 件 数				月 間 有 効 求 職 者 数		紹 介 件 数	就 職 件 数		来 所 相 談 件 数
		う ち 男 子	う ち ブ ラ ッ ド	う ち ペ ル ー	う ち 男 子	う ち 男 子	う ち 男 子				
平成17年 8月	件	30	11	19	3	99	75	7	2	2	52
9月	件	42	21	23	10	109	71	12	8	4	61
10月	件	168	91	21	13	236	132	82	13	9	300
11月	件	193	108	38	8	387	215	111	21	16	342
12月	件	94	57	14	6	428	242	90	28	20	218
平成18年 1月	件	175	101	24	10	442	252	102	28	17	333
前 年 同 月	件	39	25	13	11	83	51	23	5	4	71

(注) 17年10月より、名古屋外国人ジョブセンターを開設し、同センター内に名古屋日系人雇用サービスセンターを併設している。

## 14 日雇の職業紹介状況

年 月	項 目	前月から繰越された有効求職者数		新規求職	月間有効	就 労	就 労	不 就 労
		人	うち男	申込件数	求人延数	実人員	延 数	延 数
平成13年	(月平均)	1,542	1,348	20	11,856	472	7,913	4,493
平成14年	"	1,363	1,160	13	10,682	422	6,654	3,713
平成15年	"	786	773	7	1,520	62	1,160	2,124
平成16年	"	690	683	4	1,460	60	1,170	2,001
平成17年	"	635	628	5	968	41	674	1,666
平成17年	1月	670	663	4	1,227	53	957	1,631
	2月	625	619	5	1,439	54	1,127	1,529
	3月	630	624	4	1,574	54	1,147	2,075
	4月	612	606	17	1,041	37	384	1,333
	5月	629	622	1	802	38	470	1,528
	6月	629	622	5	904	36	481	2,043
	7月	628	621	3	804	38	499	1,695
	8月	631	624	6	773	39	523	2,038
	9月	637	630	3	836	37	488	1,506
	10月	640	633	2	824	37	541	1,518
	11月	642	635	3	664	38	500	1,391
	12月	645	638	2	724	35	470	1,202
平成18年	1月	641	633	11	817	35	464	1,337
安定別所 (1月分)	名古屋中	637	630	11	741	32	420	1,325
	名古屋南	4	3	-	76	3	44	12

※名古屋南所は、港湾労働課の計上数を含む。

## 15 港湾労働関係の職業紹介状況

### (1) 常用関係

項目		新 規 (港) 証 交 付 件 数			
		計	船 内 作 業	沿岸作業及び倉庫作業	そ の 他
年 月					
平成15年	(月平均)	33	5	23	5
平成16年	"	30	8	20	3
平成17年	"	28	10	15	3
平成17年	1月	12	5	7	-
	2月	17	7	8	2
	3月	20	5	11	4
	4月	55	25	25	5
	5月	40	5	33	2
	6月	47	16	27	4
	7月	25	6	19	-
	8月	13	5	7	1
	9月	11	5	3	3
	10月	39	24	8	7
	11月	36	11	23	2
	12月	20	4	11	5
平成18年	1月	26	3	8	15

項目		月 末 現 在 (港) 証 所 持 者 数			
		計	船 内 作 業	沿岸作業及び倉庫作業	そ の 他
年 月					
平成15年	(月平均)	4,604	1,501	2,760	344
平成16年	"	4,652	1,512	2,771	369
平成17年	"	4,659	1,556	2,732	371
平成17年	1月	4,638	1,530	2,735	373
	2月	4,638	1,530	2,733	375
	3月	4,632	1,525	2,731	376
	4月	4,646	1,551	2,718	377
	5月	4,655	1,551	2,729	375
	6月	4,673	1,565	2,737	371
	7月	4,671	1,559	2,746	366
	8月	4,661	1,556	2,738	367
	9月	4,657	1,557	2,734	366
	10月	4,663	1,577	2,720	366
	11月	4,681	1,583	2,731	367
	12月	4,687	1,583	2,734	370
平成18年	1月	4,667	1,569	2,726	372

### (2) 日雇関係等

項目		新 規 求 人 延 数			
		計	船 内 作 業	沿岸作業及び倉庫作業	そ の 他
年 月					
平成15年	(月平均)	94	-	-	94
平成16年	"	57	-	-	57
平成17年	"	6	-	-	6
平成17年	1月	-	-	-	-
	2月	15	-	-	15
	3月	14	-	-	14
	4月	5	-	-	5
	5月	-	-	-	-
	6月	-	-	-	-
	7月	-	-	-	-
	8月	-	-	-	-
	9月	17	-	-	17
	10月	-	-	-	-
	11月	17	-	-	17
	12月	5	-	-	5
平成18年	1月	-	-	-	-

(注) その他は「はしけ作業」、「いかだ作業」及び「船舶貨物整備作業」である。

## 16 雇用保険適用状況

### (1) 被保険者の種類別状況

(1月)

被保険者種類	項目		うち事業主の 都合による離職	月末現在 被保険者数	うち女
	資格 取得者数	資格 喪失者数			
全数	人 30,930	人 36,205	人 2,117	人 2,290,954	人 757,534
一般	27,318	31,913	1,795	2,108,960	628,063
短時間労働	3,061	2,810	148	132,896	115,769
高年齢継続	6	716	77	35,600	10,220
短時間労働高年齢継続	31	153	6	7,660	2,538
短期雇用特例	514	613	91	5,838	944

### (2) 産業別適用事業所及び被保険者状況

(1月)

商業	項目	月末現在 事業所数	被保険者の資格				月末現在 被保険者数	うち短期 特例被保 険者数
			取得	喪失	うち事業主の 都合による 離職	業都合 業合職 増減差		
合計		所 101,559	人 30,930	人 36,205	人 2,117	人 △ 5,275	人 2,290,954	人 5,838
農林水産業		350	12	29	4	△ 17	2,118	5
鉱業		107	11	15	-	△ 4	1,326	-
建設業		13,789	1,276	1,454	125	△ 178	121,758	677
製造業		24,430	10,313	11,739	738	△ 1,426	850,503	4,910
	食品・飲料	1,661	532	951	34	△ 419	63,973	383
	繊維・衣服	2,008	251	643	325	△ 392	25,786	105
	木材・家具	1,506	163	235	21	△ 72	16,997	-
	パルプ・出版	1,799	362	453	24	△ 91	38,745	-
	化学関係	1,308	437	451	8	△ 14	49,337	-
	窯業・土石	1,201	304	391	17	△ 87	35,850	32
	鉄鋼	533	235	276	11	△ 41	26,653	1
	非金属	216	82	93	5	△ 11	8,074	49
	金属製品	4,274	673	752	88	△ 79	58,754	1
	一般機械器具	3,857	867	1,077	34	△ 210	95,447	84
	電気機械器具	1,343	864	1,039	29	△ 175	98,138	2,412
	輸送用機械器具	2,773	4,869	4,536	100	333	283,210	1,544
	その他機械器具	331	297	429	21	△ 132	18,034	272
	その他製造業	1,620	377	413	21	△ 36	31,505	27
電気・ガス・水道・熱供給業		63	37	56	8	△ 19	16,098	-
情報通信業		1,858	855	851	30	4	60,092	6
運輸業		4,027	2,288	2,668	146	△ 380	180,846	171
卸売・小売業		20,574	4,885	6,521	455	△ 1,636	417,159	6
金融・保険業		1,076	562	874	10	△ 312	58,701	-
不動産業		1,453	586	646	37	△ 60	32,030	2
飲食店、宿泊業		3,302	698	818	72	△ 120	42,888	1
医療、福祉		8,551	1,910	2,529	91	△ 619	135,771	3
教育、学習支援業		1,258	265	300	13	△ 35	33,187	1
複合サービス事業		1,130	115	173	10	△ 58	20,335	-
サービス業		18,988	6,700	7,269	370	△ 569	296,380	56
公務・その他		603	417	263	8	154	21,762	-

- (注) 1. その他機械器具とは、情報通信機械器具、電子部品・デバイス、精密機械器具である。  
 2. その他製造業には、ゴム製品、なめし皮・同製品・毛皮製造業を含む。  
 3. 短時間労働被保険者を含む。

(3) 月別、安定所別に見た状況

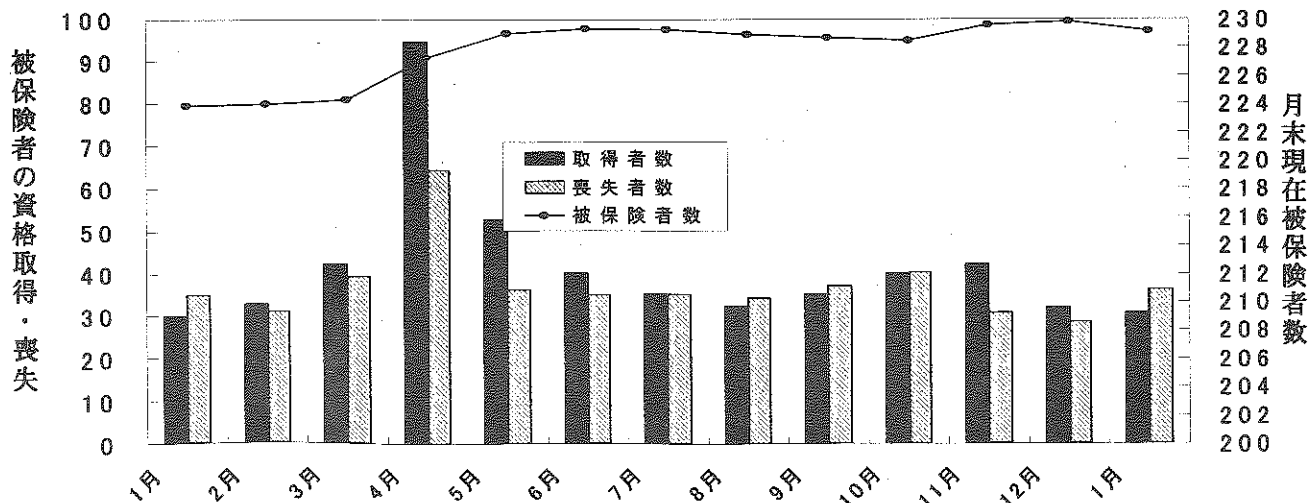
年月	項目	月末現在 事業所数	被 保 険 者 の 資 格				増 減 差	月末現在	
			取 得	喪 失	うち事業主 都合による 退職者	被保険者数		うち女	
		所	人	人	人	人	人	人	
平成12年度計		99,686	367,678	353,511	38,249	14,167	2,100,426	634,452	
	13 "	99,962	398,283	381,111	46,316	17,172	2,115,186	659,156	
	14 "	100,184	418,312	399,655	41,291	18,657	2,146,770	689,071	
	15 "	100,347	445,345	409,585	33,067	35,760	2,181,826	709,922	
	16 "	101,302	495,012	431,858	29,271	63,154	2,243,172	736,189	
平成17年 1月		101,051	30,012	35,113	2,294	△ 5,101	2,238,341	734,324	
2月		101,171	33,097	31,292	2,240	1,805	2,239,993	734,471	
3月		101,302	42,388	39,520	2,402	2,868	2,243,172	736,189	
4月		101,365	94,746	64,574	4,257	30,172	2,272,037	747,135	
5月		101,390	52,706	36,147	2,043	16,559	2,289,939	756,450	
6月		101,470	40,187	34,946	2,607	5,241	2,293,719	759,131	
7月		101,504	35,333	35,215	2,386	118	2,292,877	758,697	
8月		101,414	32,321	34,202	1,999	△ 1,881	2,289,120	757,892	
9月		101,015	35,320	37,131	4,023	△ 1,811	2,286,534	755,798	
10月		101,180	40,178	40,464	2,194	△ 286	2,284,798	754,811	
11月		101,328	42,435	30,927	2,147	11,508	2,295,269	759,816	
12月		101,447	32,146	28,673	1,924	3,473	2,297,699	761,386	
平成18年 1月		101,559	30,930	36,205	2,117	△ 5,275	2,290,954	757,534	
安定所別 (1月分)	名古屋	20,336	8,359	10,150	522	△ 1,791	584,042	218,414	
	名古屋	10,724	2,651	3,277	164	△ 626	232,255	65,679	
	名古屋	12,198	2,636	3,523	204	△ 887	238,905	87,117	
	名古屋	5,075	861	1,130	124	△ 269	70,345	27,669	
	豊岡	5,895	1,218	1,581	110	△ 363	93,100	35,726	
	網走	4,495	1,177	1,699	311	△ 522	81,792	29,548	
	一宮	5,390	1,887	1,986	157	△ 99	114,258	55,001	
	半田	5,150	1,074	1,193	50	△ 119	97,768	29,355	
	瀬戸	2,641	306	442	28	△ 136	31,686	11,188	
	豊田	4,721	2,234	2,816	100	△ 582	187,339	38,725	
	津島	3,964	699	750	75	△ 51	48,088	15,984	
	刈谷	6,770	4,531	3,897	60	634	258,683	62,261	
	西尾	2,060	308	419	9	△ 111	28,233	9,672	
	犬山	2,680	596	607	23	△ 11	50,803	16,308	
	新豊川	2,126	470	649	27	△ 179	40,444	12,765	
	春日井	784	198	135	7	63	9,905	3,834	
日進	5,457	1,550	1,652	66	△ 102	107,503	32,206		
蒲郡	1,093	175	299	80	△ 124	15,805	6,082		

(注) 1. 各年の月末現在事務所数及び月末現在被保険者数欄は、年度末現在の数値である。  
2. 短時間労働被保険者を含む。

(千人)

雇用保険被保険者の推移

(万人)



# 17 雇用保険給付状況

月別、安定所別にみた給付状況

その1

年 月	一 般 被 保 険 者 給 付 ( 基 本 手 当 )										
	離職票交付枚数		離職票 提出件数	受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員			
	うち短時間	枚		件	前年比	人	人	人	%	人	
平成12年度計	207,643	7,201	126,902	121,834	△ 0.7	103,548	-	51,005	△ 4.5	-	
平成13年度計	220,349	8,866	134,527	129,147	6.0	110,953	25,111	52,932	3.8	8,285	
平成14年度計	222,608	12,184	132,161	127,466	△ 1.3	110,925	31,199	48,440	△ 8.5	16,989	
平成15年度計	218,492	14,806	115,777	110,584	△ 13.2	93,309	22,989	38,566	△ 20.4	11,932	
平成16年度計	225,543	15,848	106,310	101,327	△ 8.4	83,826	18,418	30,828	△ 20.1	8,789	
平成17年 1月	19,349	1,219	8,991	8,381	△ 11.8	5,054	842	27,754	△ 17.2	7,635	
2月	16,443	1,158	7,643	7,117	△ 4.0	6,597	1,357	27,345	△ 14.3	7,288	
3月	20,277	1,517	8,527	8,178	△ 8.2	6,607	1,628	27,606	△ 11.9	7,545	
4月	34,139	2,668	13,886	13,347	△ 7.4	6,223	1,611	25,779	△ 14.6	7,247	
5月	18,242	1,418	9,594	9,227	0.9	8,812	1,783	27,010	△ 9.5	7,236	
6月	16,709	1,330	8,027	7,832	△ 5.8	6,974	1,475	29,872	△ 11.1	7,875	
7月	17,923	1,323	7,881	7,471	△ 9.9	6,514	1,410	29,928	△ 11.7	7,787	
8月	18,572	1,333	8,518	7,865	△ 2.5	7,963	1,451	32,382	△ 7.8	8,101	
9月	19,288	1,566	8,426	7,957	△ 4.1	6,206	1,219	30,335	△ 9.7	7,754	
10月	20,756	1,454	10,138	9,423	12.1	5,805	1,220	28,728	△ 7.5	7,559	
11月	15,190	1,175	7,372	7,310	1.1	8,082	1,399	28,950	△ 6.9	7,317	
12月	13,627	1,063	5,425	5,049	△ 7.9	5,984	1,114	27,767	△ 3.6	7,050	
平成18年 1月	19,844	1,216	8,558	7,885	△ 5.9	5,139	967	27,357	△ 1.4	6,895	
安 定 所 別 ( 1 月 分 )	名古屋中	5,914	360	815	742	△ 8.1	529	105	2,861	4.8	865
	名古屋南	1,598	84	873	706	△ 17.3	550	89	2,970	△ 3.9	777
	名古屋東	2,119	177	1,017	853	△ 2.0	609	124	3,414	15.3	809
	名古屋北	658	48	431	422	△ 1.2	275	64	1,486	7.0	489
	豊橋	868	50	482	518	△ 5.5	244	47	1,269	△ 11.4	303
	岡崎	672	32	473	397	△ 19.1	245	32	1,314	△ 12.6	270
	一宮	1,033	115	668	611	6.3	379	90	1,954	1.1	583
	半田	678	35	623	514	△ 2.1	335	69	1,612	1.4	375
	瀬戸	280	17	282	262	7.4	197	34	1,075	5.9	275
	豊田	1,717	62	473	484	△ 6.7	288	40	1,565	△ 11.1	239
	津島	404	14	400	398	△ 8.9	266	48	1,394	3.1	376
	刈谷	2,011	88	486	623	△ 5.2	364	42	1,828	△ 8.4	355
	西尾	161	7	159	144	△ 9.4	82	8	451	△ 9.4	73
	犬山	336	36	331	296	△ 11.6	179	41	1,056	△ 15.1	298
	豊川	296	20	262	240	2.1	134	24	705	△ 5.6	152
	新城	73	5	74	62	10.7	51	7	227	6.1	68
春日井	836	58	583	495	△ 3.7	334	65	1,882	△ 5.7	483	
蒲郡	190	8	126	118	△ 7.8	78	38	294	△ 2.3	105	

(注) 1. 基本手当受給率=基本手当受給者実人員/(被保険者数+基本手当受給者実人員)×100

2. 年度計欄の受給者実人員は、月平均で計上。

3. 「うち短時間」は、被保険者のうちの短時間労働被保険者を指し、「うち特定」は、受給資格者のうちの特定受給資格者を指す。



				高年齢継続被保険者給付					短期特例被保険者給付			日雇給付		
支給終了者数		受給率		受給者の紹介件数	受給者の就職件数	離職票交付枚数	受給資格決定件数	受給者数	離職票交付枚数	受給資格決定件数	受給者数	受給者数	受給者実人員	
うち特定	愛知	全国	人											人
79,425	-	2.0	3.1	49,824	15,792	7,669	6,652	6,543	6,576	194	191	12,614		
87,369	5,944	2.4	3.2	61,200	16,259	7,877	6,859	6,918	7,822	223	225	10,515		
90,392	21,922	2.2	3.0	74,432	17,383	8,402	7,157	7,153	7,802	200	208	8,050		
79,188	16,997	1.7	2.4	72,414	17,088	7,855	6,609	6,615	9,917	215	221	4,276		
66,832	12,313	1.4	1.9	64,453	17,344	7,350	6,028	5,999	10,376	190	199	3,845		
5,389	1,105	1.2	1.8	4,960	1,252	602	525	440	615	17	45	309		
5,030	871	1.2	1.8	5,524	1,487	422	349	440	587	33	28	301		
5,861	1,060	1.2	1.8	6,117	1,814	568	408	347	936	3	21	298		
4,429	793	1.1	1.7	5,541	1,398	1,918	1,341	1,019	1,465	9	3	288		
4,334	749	1.2	1.7	5,507	1,595	515	647	937	908	6	8	277		
4,657	827	1.3	1.9	6,053	1,555	495	416	458	650	13	9	271		
4,385	721	1.3	1.9	5,130	1,408	535	407	423	609	1	13	275		
6,420	869	1.4	2.0	5,433	1,469	450	382	372	675	4	1	274		
5,900	879	1.3	1.9	6,578	1,632	487	367	384	500	1	5	264		
5,534	861	1.2	1.8	5,976	1,746	591	476	465	523	2	2	271		
5,604	832	1.2	1.8	5,667	1,682	371	322	334	494	26	10	259		
4,854	826	1.2	1.7	4,520	1,327	439	323	313	796	25	30	257		
5,290	926	1.2	1.7	5,693	1,384	685	533	473	489	22	35	269		
521	126	0.5		1,070	190	184	57	55	8	2	3	266		
549	114	1.3		540	119	73	43	33	6	-	2	3		
689	105	1.4		595	102	64	35	17	13	-	-	-		
279	68	2.1		245	55	23	31	30	4	1	2	-		
221	42	1.3		457	145	43	34	33	3	-	1	-		
254	37	1.6		217	66	24	21	27	20	-	1	-		
368	68	1.7		371	111	34	39	31	41	-	1	-		
302	41	1.6		304	61	19	32	34	20	-	-	-		
218	38	3.3		155	47	11	16	18	-	-	1	-		
331	29	0.8		184	60	37	45	41	123	-	-	-		
265	50	2.8		229	75	19	18	17	2	1	1	-		
329	42	0.7		315	76	61	45	37	234	1	-	-		
82	6	1.6		125	37	15	18	8	5	-	-	-		
217	42	2.0		215	52	19	16	17	5	17	19	-		
147	20	1.7		207	59	8	16	15	-	-	-	-		
42	10	2.2		83	32	6	6	5	-	-	3	-		
423	79	1.7		279	65	19	45	37	5	-	1	-		
53	9	1.8		102	32	26	16	18	-	-	-	-		

安定所別にみた給付状況  
その2

項目 年月	就職促進手当			教育訓練給付 教育訓練給付者数	雇用継続給付					
	常用就職 支度手当 受給者数	再就職手当 受給者数	就業手当 受給者 実人員		高齢雇用継続給付		育児休業給付		介護休業給付 受給者数	
				基本給付 金受給者 実人員	再就職給 付金受給 者実人員	基本給付 金受給者 実人員	職場復帰 給付金受 給者数	介護休業 給付金受 給者数		
平成12年度	888	19,226	-	14,001	209,244	10,383	30,627	2,510	167	
平成13年度	787	19,302	-	15,877	245,895	10,695	34,920	2,949	203	
平成14年度	820	18,926	-	20,107	295,007	7,327	38,575	3,279	201	
平成15年度	315	4,488	105	23,723	326,932	3,000	41,605	3,636	219	
平成16年度	97	3,020	107	12,820	351,703	1,030	47,227	3,845	235	
平成17年 1月	11	283	94	643	33,342	98	4,248	292	17	
2月	8	178	90	629	26,424	53	3,817	261	28	
3月	11	279	83	754	33,979	105	4,533	364	20	
4月	8	244	231	870	26,735	56	4,261	371	11	
5月	12	707	354	631	33,276	98	4,303	322	21	
6月	9	1,301	379	529	26,684	61	4,101	307	23	
7月	11	1,440	358	632	33,828	101	3,960	322	15	
8月	5	1,534	357	968	27,088	72	4,272	337	22	
9月	1	1,388	341	707	33,851	97	4,174	337	36	
10月	3	1,531	312	911	26,752	79	4,352	603	29	
11月	7	1,374	347	813	33,379	98	4,292	436	22	
12月	7	1,521	310	495	26,394	70	4,124	302	21	
平成18年 1月	5	1,494	333	450	33,741	91	4,759	324	21	
安定所別 (1月分)	名古屋中	-	183	22	28	7,040	25	1,105	56	7
	名古屋南	1	167	34	50	4,978	10	360	26	2
	名古屋東	1	150	39	72	4,225	9	653	47	1
	名古屋北	-	51	27	16	775	2	137	9	-
	豊橋	1	94	43	17	1,299	2	230	23	-
	岡崎	-	68	4	18	1,203	2	173	13	-
	一宮	-	160	19	37	983	2	122	8	1
	半田	1	94	20	33	2,723	9	211	26	-
	瀬戸	-	63	8	18	881	4	57	1	-
	豊田	-	39	17	22	2,463	4	376	35	-
	津島	-	56	7	20	758	2	92	8	-
	刈谷	-	117	28	39	2,572	13	753	29	6
	西尾	-	34	8	4	423	-	55	4	-
	犬山	1	41	10	22	877	2	89	11	-
	豊川	-	35	9	15	674	1	124	6	-
	新城	-	28	-	8	134	-	16	1	-
春日井	-	96	29	29	1,382	4	172	17	-	
蒲郡	-	18	9	2	351	-	34	4	-	

(注) 就業手当受給者実人員は、月平均で計上。

# 18 産業界の動向

## 概況

管内景気は、回復を続けている。

最終需要の動向をみると、輸出は海外経済の成長を背景に増加している。国内需要は、設備投資が着実な増加を続けており、住宅投資も高水準で推移しているほか、個人消費も緩やかに回復している。一方、公共投資は基調として緩やかに減少している。

こうした中、生産は増加している。この間、企業収益は着実な改善を続けており、雇用・所得も改善している。また、物価も前年比マイナス幅が縮小している。

先行きについては、原材料価格の上昇が企業収益や企業活動に及ぼす影響や、海外景気の動向と為替相場が輸出、生産等にもたらす影響を注意深く見極めていく必要がある。また、雇用・所得面における改善傾向の個人消費への波及も引き続きみていく必要がある。

金融面をみると、管内の金融機関（国内銀行+信金）の貸出、預金は緩やかに増加している。

## 管内主要経済指標

( ) 内は全国

	03年度	04年度	05/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	05/11月	12月	06/1月	06/2月
百貨店売上高 〈前年比 %〉	0.6 (r-2.4)	-1.0 (r-3.2)	0.1 (-3.0)	6.8 (-0.4)	8.9 (-0.1)	3.6 ( 1.2)	7.0 ( 3.1)	3.0 ( 0.9)	6.3 (-0.9)	p 2.8
スーパー売上高(既存店) 〈前年比 %〉	-2.8 (-3.7)	-3.1 (-4.1)	-4.6 (-4.7)	-3.3 (-3.8)	-4.2 (-3.9)	r-3.1 (-1.9)	-1.3 (-1.0)	r-1.2 ( 0.3)	p-2.9 (-4.1)	
同(全店) 〈前年比 %〉	1.4 (-0.1)	5.6 (-0.3)	5.6 (-0.6)	8.1 ( 0.1)	1.3 (-1.0)	r 0.2 (-0.2)	2.6 (r 1.2)	r 1.5 ( 1.0)	p 0.1 (-2.9)	
新車販売台数(除軽) 〈前年比 %〉	-2.6 (-0.3)	3.3 (-2.1)	2.7 (-1.8)	9.3 ( 8.7)	-1.8 (-1.6)	r-5.2 (-7.1)	-6.3 (-8.1)	r-5.6 (-9.6)	0.0 (-0.5)	
[季調済年率 万台]	[ 404]	[ 395]	[ 404]	[ 404]	[ 392]	[ 381]	[ 381]	[ 377]	[ 400]	
うち乗用車(除軽) 〈前年比 %〉	-4.9 (-4.3)	0.8 (-0.2)	2.2 (-0.3)	8.0 ( 9.1)	-3.7 (-2.8)	-7.2 (-9.0)	-7.8 (-9.7)	-7.8 (-12.0)	-0.4 (-1.6)	
機械受注 〈前年比 %〉	18.5 ( 8.2)	51.5 ( 6.5)	37.4 ( 9.4)	13.2 ( 2.0)	14.2 ( 8.7)	-3.2 ( 8.1)	1.6 ( 0.2)	13.3 (15.5)	-13.0 ( 9.8)	
新設住宅着工戸数 [季調済年率 万戸]	9.9 ( 117)	10.0 ( 119)	r10.6 ( 121)	10.6 ( 120)	r11.3 ( 128)	r11.7 ( 125)	r11.8 ( 130)	r11.7 ( 117)	11.8 ( 126)	
公共工事請負金額 [季調済前期比 %]	-12.0 (-13.7)	-20.0 (-11.1)	-8.6 ( 0.5)	-6.3 ( 1.9)	24.3 ( 0.2)	-10.5 (-3.1)	21.5 ( 0.3)	-13.8 (-5.5)	9.7 (-3.9)	38.6
輸出金額 (円ベース、前年比%)	3.1 ( 6.3)	9.9 (10.1)	7.6 ( 3.8)	14.0 ( 4.3)	15.1 ( 7.4)	24.1 (13.4)	23.4 (14.7)	27.4 (17.5)	p29.2 (13.5)	
鉱工業生産 [季調済前期比 %]	6.9 ( 3.5)	6.9 ( 4.1)	4.7 ( 1.7)	2.2 (-0.4)	0.8 (-0.2)	r 4.3 ( 2.6)	2.2 ( 1.5)	5.9 ( 1.3)	p 0.3 ( 0.4)	
倒産件数 〈前年比 %〉	-22.4 (-16.7)	-14.7 (-14.7)	3.6 (-13.4)	27.1 (-5.2)	12.9 (-4.4)	7.8 ( 4.1)	9.0 ( 4.6)	-2.5 ( 3.6)	-29.9 ( 2.6)	-11.0 ( 2.9)

	04年度	05年度 (計画)	04/6月	9月	12月	05/3月	6月	9月	12月	06/3月 (予測)
全産業業況判断D.I. (% ポイント)	—	—	8 ( 0)	13 ( 2)	12 ( 1)	8 (-2)	10 ( 1)	12 ( 2)	12 ( 5)	12 ( 4)
全産業売上高 経常利益率 (%)	5.96 ( 3.74)	6.33 ( 3.82)	〈04/上期〉 6.66 ( 3.72)		〈04/下期〉 5.32 ( 3.76)		〈05/上期〉 6.56 ( 3.85)		〈05/下期計画〉 6.12 ( 3.79)	
全産業設備投資額 〈前年比 %〉	9.6 ( 5.5)	16.5 ( 9.1)								

- (注) 1. 特に断りのない限り、管内のデータは、愛知・岐阜・三重の3県ベース。  
 2. 新車販売台数(季調済年率万台)、新設住宅着工戸数(管内)は毎年12月の計数が確定した時点で、X-12-ARIMAを用いて季節調整替えを行い、その後1年間は予定季節要素を用いて算出。  
 3. 公共工事請負金額(管内)は毎年3月の計数が確定した時点で、X-12-ARIMAを用いて季節調整替えを行い、その後1年間は予定季節要素を用いて算出。  
 4. 百貨店売上高、スーパー売上高(既存店、全店)の年次計数は、暦年ベース。  
 5. 百貨店売上高の管内は、名古屋市内5百貨店の売上高を当店にて集計。  
 6. スーパー売上高の管内は、既存店は3県(除く名古屋市)ベース、全店は3県ベース。  
 7. 新車販売台数(除軽)は、登録ナンバー別。季調済年率は、全国のデータ。  
 8. 機械受注の管内は、中部経済産業局管内(管内3県に富山・石川を加えた5県)主要9社の工作機械国内受注額。全国は、民需除く船舶・電力。  
 9. 輸出金額の管内は、名古屋税関管内(管内3県に長野・静岡を加えた5県)のうち、愛知、岐阜、三重の3県分。  
 10. 鉱工業生産の管内は、3県ベース。同出荷・同在庫・同在庫率は、管内3県に富山・石川を加えた5県ベース。  
 11. 全産業業況判断D.I. (「良い」-「悪い」、回答社数構成比)、全産業売上高経常利益率、全産業設備投資額は、企業短期経済観測調査結果。「計画」、「予測」は05年12月調査時点のもの。  
 12. pは速報値、rは訂正・改訂値。

参考資料：日銀名古屋支店「最近の管内金融経済事情」抜粋

## 19 主要労働経済指標

年 月	項 目	労働時間指数（平成12年=100）				常用労働者1人平均月間給与額			
		総 実 労 働		所 定 外 労 働		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
		愛 知	全 国	愛 知	全 国	愛 知	全 国	愛 知	全 国
平成15年	（月平均）	99.2	98.8	104.7	102.8	324,600	307,471	96,085	82,193
平成16年	”	99.4	99.3	117.2	106.0	315,907	299,380	89,155	77,584
平成17年	”	98.9	98.8	117.9	106.4	321,777	300,918	91,877	79,520
平成17年	8月	94.4	97.9	111.6	102.6	318,711	299,639	13,879	12,401
	9月	100.3	99.2	117.4	104.3	322,624	300,525	8,101	4,644
	10月	99.5	99.0	117.4	107.7	322,018	302,250	3,485	5,281
	11月	101.8	100.6	119.6	109.4	322,316	303,530	17,267	25,620
	12月	100.0	99.6	120.3	113.7	322,487	303,678	520,569	436,700
平成18年	1月	92.4	92.7	115.2	106.0	318,641	299,602	10,278	13,676
		前 年 比							
		%	%	%	%	%	%	%	%
平成15年	（月平均）	0.4	0.3	6.0	5.9	0.8	0.6	1.5	△ 0.1
平成16年	”	0.2	0.5	11.9	3.1	0.4	△ 0.1	△ 4.5	△ 3.3
平成17年	”	△ 0.5	△ 0.5	0.6	0.4	0.3	0.7	0.8	2.6
平成17年	8月	△ 0.3	0.8	△ 2.5	0.0	△ 0.6	0.8	6.8	△ 32.0
	9月	△ 0.5	0.0	△ 1.2	0.0	0.5	0.7	44.2	3.4
	10月	0.3	0.2	△ 4.7	1.6	△ 0.2	0.8	△ 5.4	△ 5.2
	11月	0.1	0.0	△ 1.2	0.0	△ 0.8	1.1	9.1	△ 6.4
	12月	0.6	0.2	△ 1.8	2.3	0.3	1.1	2.4	3.0
平成18年	1月	0.7	△ 0.2	△ 0.6	2.5	△ 0.3	0.6	43.3	△ 9.6
資 料		県 統 計 課 ・ 厚 生 労 働 省							

(1) 愛知県の労働時間指数及びその増減率、並びに常用雇用指数及びその増減率は、平成16年1月の調査事業所の抽出替えにより改訂。

(2) 愛知県の労働時間指数及び常用雇用指数は、平成17年1月分結果から平成14年3月に改訂された日本標準産業分類に基づき公表しているため、改訂前とは厳密には接続していません。

常用雇用指数 (平成12=100)		労働異動				完全失業			
		入職率		離職率		愛知		全国	
愛知	全国	愛知	全国	愛知	全国	完全失業者 千人	完全失業率 %	完全失業者 万人	完全失業率 %
101.0	96.4	1.57	1.87	1.63	1.98	155	4.0	350	5.3
101.6	96.7	2.00	1.91	1.90	1.92	138	3.5	313	4.7
102.9	97.2	1.94	1.92	1.87	1.96	132	3.4	294	4.4
103.4	97.5	1.23	1.44	1.65	1.65	142	3.6	284	4.3
103.3	97.3	1.54	1.45	1.57	1.74	(4月~6月)		285	4.2
103.3	97.3	1.96	1.80	1.81	1.84			304	4.5
103.2	97.3	1.51	1.43	1.67	1.53	127	3.2	292	4.6
103.0	97.3	1.14	1.37	1.27	1.40	(7月~9月)		265	4.4
102.7	96.9	1.20	1.22	1.53	1.67			292	4.5
		前年差				前年比	前年差	前年比	前年差
%	%	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
0.9	△ 1.2	△ 0.13	△ 0.03	△ 0.07	△ 0.07	△ 0.6	0.0	△ 2.5	△ 0.1
0.6	0.3	0.43	0.04	0.27	△ 0.06	△ 11.0	△ 0.5	△ 10.6	△ 0.6
1.3	0.5	△ 0.06	0.01	△ 0.03	0.04	△ 4.3	△ 0.1	△ 6.1	△ 0.3
1.8	0.5	△ 0.36	0.00	△ 0.05	0.00	△ 3.4	△ 0.1	△ 9.6	△ 0.5
1.9	0.4	△ 0.14	△ 0.07	△ 0.08	0.03	(4月~6月)		△ 7.8	△ 0.4
1.4	0.5	△ 0.06	0.02	0.10	△ 0.09			△ 2.3	△ 0.1
1.1	0.4	△ 0.23	△ 0.02	0.19	0.10	△ 6.6	△ 0.3	0.7	0.0
0.7	0.4	△ 0.41	△ 0.04	△ 0.08	0.02	(7月~9月)		△ 1.9	△ 0.1
0.9	0.3	△ 0.07	△ 0.04	△ 0.22	△ 0.02			△ 1.4	0.0
「毎月勤労統計」						県統計課 「労働力調査 地方集計」		総務省 「労働力調査」	

※ 全国の月別完全失業率は季節調整値であり、前年差の月別欄は前月差（ポイント）である。

レイバーマーケットプロフィール

(平成18年3月号)

編集  
発行

愛知労働局 職業安定部

〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目3番1号  
(名古屋広小路ビルディング15階)

電話 052-219-5504

印刷

(有)アジマプリント

電話 052-901-1256